

北茨城市は、茨城県のなかでも東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故による被害が大きい。そこで本号では、北茨城市の震災後半年の復旧・復興の足どりを確認するとともに、これからの復興の方向性について考えてみる。

1章では、震災からの復旧・復興の状況について、ファクトを整理した。2章では、北茨城市の産業連関表を作成し、原発事故の経済的インパクトを試算するとともに、産業面からの復興の方向性について考えた。3章では、市内の事業者が復興に向けてどのような考えのもとで行動しているのかを取材した。4章では、1～3章を踏まえて、北茨城の復興の方向性について論じた。

## 1. 震災からの復旧・復興の状況

本章では、まず、北茨城市における震災による被害について、茨城県や北茨城市の公開データなどを中心にファクトを確認する。次に、震災以降の市内の状況をヒアリングや記事データベースをもとに、産業、被災者の暮らし、行政の3つの側面から時系列で整理し、それぞれが復旧・復興のいずれの段階にあるのかを確認する。

### ファクトの整理

はじめに、北茨城市の被害の状況についてファクトを整理する。

#### 人的被害（死者・行方不明者）

5名の方が亡くなり、1名の方が行方不明となっている。市町村別でもっとも多い。

	茨城県		北茨城市		
	北茨城市	平潟町	大津町	磯原町	
死者	24名	5名	2名	2名	1名
行方不明者	1名	1名		1名	

#### 家屋被害

9月16日現在で、8,659件の被害が確認されている。世帯数比で見ると、約17千世帯のうち、50%を超える。市町村別にみると、件数、世帯比率ともに上位にあることから被害の大きさがうかがえる。

9月16日現在	全壊棟	半壊棟	一部破損棟	床上浸水	床下浸水	合計
件数	370	1,742	5,986	419	142	8,659
世帯比 (%)	2.18	10.27	35.28	2.47	0.84	51.04
件数の市町村順位	3	4	5	2	3	3
世帯比の市町村順位	1	3	3	2	2	2

#### 公共施設の被害

文教施設：23ヶ所、病院1ヶ所、道路416ヶ所、橋梁5ヶ所、河川18ヶ所、港湾2ヶ所、清掃施設2ヶ所が被害を受けた。

#### 住民避難

避難所は3月11日に設置された。ピーク時の避難者は、20ヶ所の避難所に人口の10%超の5000人に上った。うち、福島県からの避難者は277名で2つの避難所を設置した。5月11日に避難所は閉鎖された。

## インフラ、ライフラインなどの復旧状況

- ・市全域で電気が復旧したのは3月15日、水道は4月2日。
- ・交通は、JR常磐線（上野ーいわき）が4月11日に開通。常磐自動車道は3月21日にいわき中央ICまで開通した。

## 市などの支援・助成策（抜粋）

- ・個人所有の建物を対象に、5月10日から倒壊家屋の取り壊しを市が無料で行っている。7月29日時点で250件を取壊済み。
- ・市の住宅斡旋は、10戸の仮設住宅をはじめとして、民間アパート借り上げ、公営住宅、市内で約100部屋の空室があった雇用促進住宅などを手配した。
- ・被災住宅の修繕工事費の助成を6月1日から開始した。被災住宅修繕費の10%、最大で10万円を助

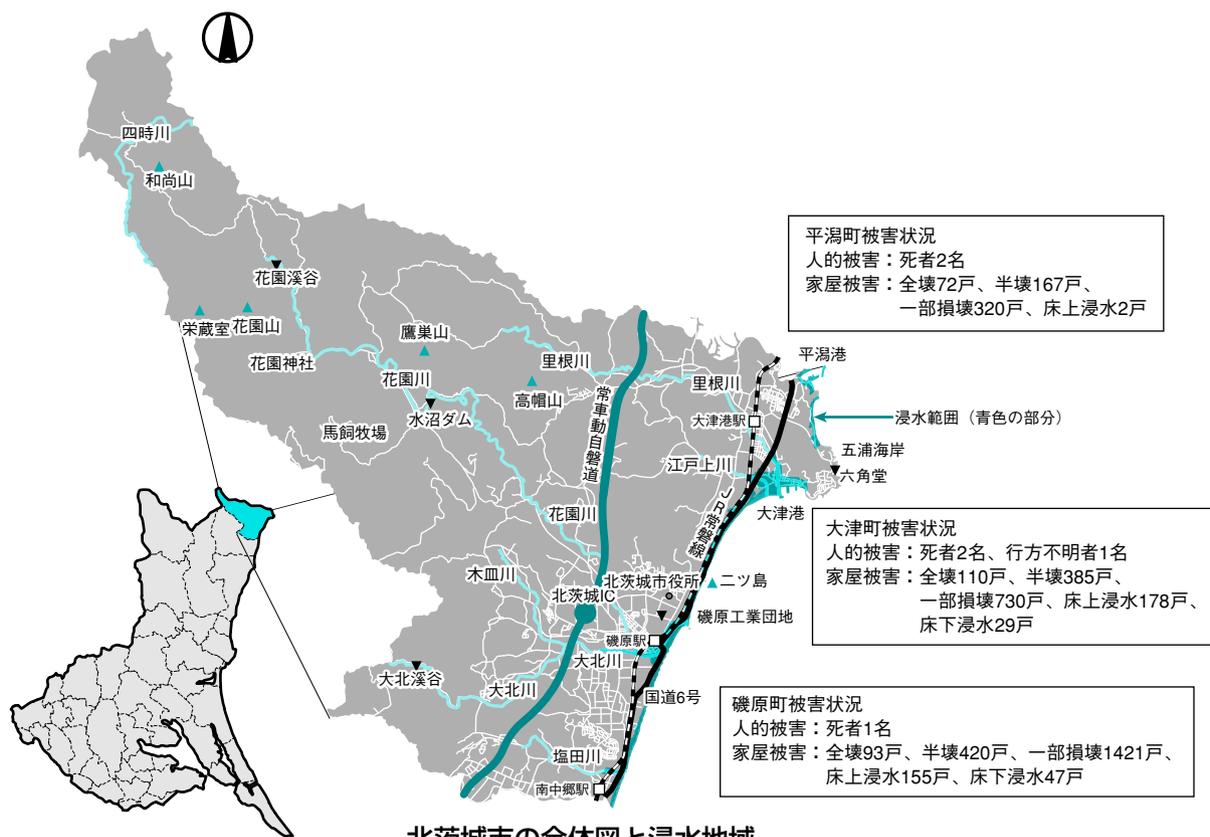
成した。7月29日時点で139件が利用。

- ・被災者雇用として、市復興事業推進員を38名、大津漁協、大津加工組合委託として28名を雇用した。

## 復旧・復興のどのステージにあるか

ヒアリングや記事データベースをもとに、産業（漁業・農業、観光）、暮らし、行政・公共という3つの側面から現在の状況を確認していく。

第一に、漁業は一部操業が再開されているものの、特定の魚種から暫定基準値を超える放射性物資が検出されていることから、被害が続いている。また、観光も原発事故が収束しない限りは先が見えない。一方で、徐々に営業を再開するホテルも増えてきている。映画「天心」の制作とあわせて、六角堂の再建の機運も醸成されつつある。また、茨城県北が日本ジオパークに認定されるなど新たな話題も出てきた。



北茨城市の全体図と浸水地域  
(北茨城市、国土地理院資料より作成)  
 (平潟町、大津町、磯原町の被害状況は7月27日現在)



第二に、被災者の生活支援という視点からは、仮設住宅や雇用促進住宅での、新たなコミュニティをいかに形成していくかという課題に軸足が移っている。

第三に、行政の視点からは、6月21日に北茨城市

では災害対策本部が震災復興推進本部へと移行した。特に津波の被害が大きかった磯原、大津、平潟を中心に、地域の再生に向けて住民の意向を確認しながら、年内を目途に復興計画を策定する見通し。

	産業		被災者の暮らし	行政、その他公共
	漁業・農業	観光・文化財		
3月	ホウレンソウとカキナについて出荷を控えるよう要請	六角堂流失	避難所開設	災害対策本部設置、沿岸部に避難指示
	大津漁協の4船回、まき網漁を再開		給水活動開始 支援物資配布開始	避難指示解除 総合相談窓口設置
4月	北茨城中で採取されたコウナゴから食品衛生法の暫定基準値を超える放射性セシウムが検出	マウントあかねが営業再開	小中学校、幼稚園、都市公園放射線量測定開始	来年の3月末まで市の臨時職員として30名程度を雇用すると発表
	平潟漁港、震災後はじめて出漁	映画「天心」の製作者と実行委員会メンバーが「六角堂」再建を映画製作により支援することを表明	北茨城市災害見舞金（慶弔金）給付開始	国土交通大臣視察
	コウナゴの出荷・販売自粛要請		応急仮設住宅入居開始	天皇皇后両陛下が北茨城市をご訪問
	北茨城中で採取されたコウナゴから食品衛生法の暫定基準値を超える放射性ヨウ素が検出			
	コウナゴ以外の漁（底引き網と小型船）が再開			
	大津漁港で震災後初の競り			
	北茨城中で採取されたコウナゴから食品衛生法の暫定基準値を超える放射性セシウムが検出 コウナゴ漁を再開しないことを決定		被害からの復旧	被害からの復旧
5月			避難所閉鎖 保育所（園）、児童施設放射線量測定開始 「きたいばらき元気市」が開催。7000人を超える市民で賑わう	
6月	北茨城市および高萩市産のホウレンソウの出荷制限の指示が解除	天心記念五浦美術館が出前授業や空教室を使った展覧会などを行う「美術普及サポートプログラム」を開始		被災証明書発行開始
	茨城沿海地区漁業協同組合連合会が、東京電力に対し約10億円の損害賠償請求	茨城大学が海底調査を行い六角堂の瓦や屋根の一部を回収		災害対策本部から震災復興推進本部へ移行
	茨城県水産加工業協同組合連合会が、東京電力に対し約18億5千万円の損害賠償請求			
7月	大津漁協女性部の有志が使わなくなった漁網で巾着や酒瓶を入れる袋の試作に挑戦、販売を目指す	茨城大学と茨城県建築士会が合同で六角堂再建に向けて材料・工法の選定について協議	被災者が多数入居する雇用促進住宅で夏まつりが開催。新しいコミュニティーづくりに向けて住民自らが動き出す	
8月		茨城県教育委員会は、天心記念五浦美術館を11月1日に再開すると発表		震災復興計画策定委員会を設置。磯原、大津、平潟の3地区の再生に向けて本格的に着手。
9月	エゾイソアイナメ（ドンコ）から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出 底引き網漁の操業再開	茨城県北が日本ジオパークに認定		

被害継続

六角堂は復旧へ  
観光は被害継続

新しいコミュニティーの  
構築へ

復興へ

## 2. 原発事故による経済的インパクトと産業面からみた復興の方向性

前章で見たように、地震、津波からの被害は復旧・復興が進みつつある。一方で、5ページの「視点」でも指摘されているように、福島第一原子力発電所の事故が、市内の産業、特に観光業と漁業に与える負の影響は収束する兆しが見えない。

そこで、本章では、2005年北茨城市産業連関表を推計し、それをもとに、原発事故が市内の産業にどの程度の経済的インパクト（負の波及効果）を与えているのかを簡易的に試算する。

また、推計した産業連関表にもとづき、北茨城市の産業構造を明らかにすることにより、産業面から見た復興の方向性について考える。

### 原発事故による経済的インパクト(負の波及効果)は48～64億円(図表2-1)

漁業、飲食業、宿泊業の市内産業への負の波及効果を推計する際、重要なファクターとなるのが震災から9月までの需要（生産）の減少率をどう設定す

るかである。

漁業は、3月以降、大津、平潟ともに休漁が続いているものの、8月時点のヒアリングによれば大津漁港の基幹漁業である巻網船は津波の影響がほとんどなく、八戸沖でイカ漁を行なっていることなどを考慮し70～90%とした。

飲食業は、宿泊業に比較すれば観光的要素が小さいこと、飲食という性格上、需要の弾力性が宿泊業よりは小さいと想定できること、さらに、需要が大きく減少したとしても原発事故が直接の要因なのか判別がしにくいことから30～50%とした。

宿泊業は、大津や平潟での観光客はほぼゼロという声が聞かれているものの、一部に発電所の復旧要員の宿泊需要があったことから70～90%とした。以上を前提すると、北茨城市内の産業への負の波及効果は、漁業が15～20億円、飲食業が7～12億円、宿泊業が25～32億円、合計で48～64億円程度と推計される。

図表2-1 推計した2005年北茨城市産業連関表からの試算（単位：百万円）

	漁業	飲食業	宿泊業
市内生産額 (A)	3,626	3,361	4,951
期間按分 (B) = (A) × 6.5/12 3月中旬から9月までの6.5月分	1,964	1,821	2,682
減少率の仮定 (C) *	70～90%	30～50%	70～90%
減少額 (D) = (B) × (C)	1,375～1,768	546～911	1,877～2,414
波及乗数：逆行列係数表の列和 (E)	1.135	1.361	1.342
市内産業への負の波及効果 (F) = (D) × (E)	1,561～2,007	743～1,240	2,519～3,240
合計：(F) の漁業+飲食業+宿泊業		4,823～6,487	
市内総生産額 (GDP) 比 (96-08年の平均値：157,453)		3.1～4.1%	
予算比 (2010年度普通会計当初予算：14,597)		33～44%	

※ (C) の値はヒアリング等をもとに仮定した。

ここでの試算は需要減少によって生じる生産減少波及効果を指す。

この数値は、北茨城市内総生産額の96～08年の  
 平均値1,574億円の約3.1～4.1%程度、また2010年度  
 普通会計当初予算額145億円の33～44%程度となる。

この試算は9月までの期間で推計していること  
 から、10月以降、原発事故が収束に向かわない限  
 り、さらに大きくなる。

### 北茨城市経済の財・サービスの流れ (図表2-2)

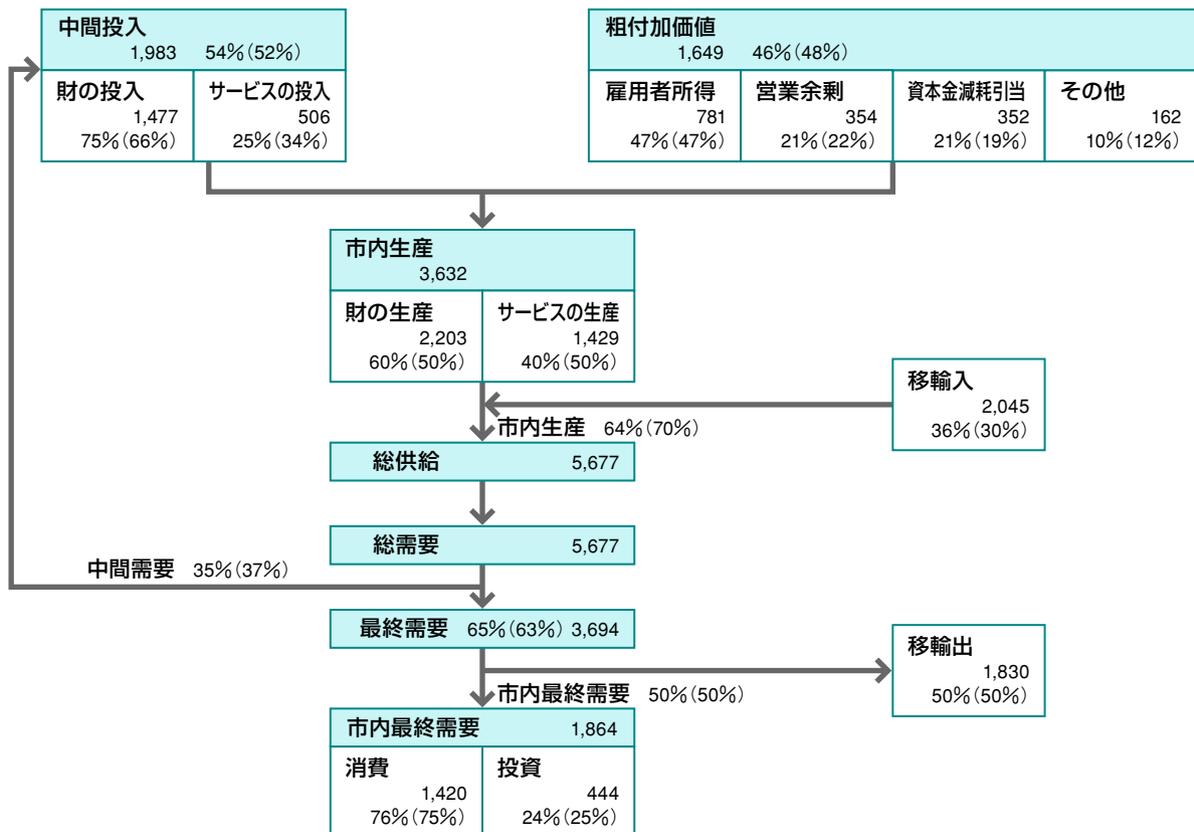
産業連関表から見た北茨城市経済の循環構造を  
 概観する。

第一に供給面からみると、2005年の北茨城市の  
 財・サービスの総供給は5,677億円で、うち市内生  
 産額が3,632億円（総供給に占める割合は64%）、移  
 輸入は2,045億円（同36%）である。市内生産額の  
 投入・費用構成をみると、生産に用いられた原材料  
 等の中間投入が1,983億円、中間投入率（市内生産

額に占める割合）は54%、付加価値額は1,649億円、  
 付加価値率は46%である。中間投入の構成比をみる  
 と、財の投入が75%、サービスの投入が25%と、茨  
 城県と比較すると財が9ポイント高く、サービスが  
 9ポイント低い。また市内生産の構成もサービスが10  
 ポイント低いことから、相対的に経済のサービス化  
 が進んでいないことがうかがえる。

第二に、需要面をみると、財・サービスの総需要  
 額は5,677億円で、うち原材料として市内で使用さ  
 れる中間需要は1,983億円、総需要に対する比率は  
 35%である。最終需要は3,694億円、同65%で、最  
 終需要の内訳は、市内最終需要が1,864億円、移輸  
 出が1,830億円である。市内最終需要の構成比は、  
 消費が76%、投資が24%である。総需要や最終需要  
 の構成は、おおむね茨城県と同水準である。

図表 2-2 2005年北茨城市産業連関表からみた財・サービスの流れ  
 (単位：億円、%は比率、カッコ内の数値は茨城県のもの)



### 北茨城市の産業構造（図表2-3）

全国、茨城県、北茨城市の産業連関表（35部門に筆者が改変）をもとに、北茨城市の産業構造の特徴を生産額の産業別構成と特化係数からみる。

第一次産業は、構成比が1.8%、特化係数が1.35と全国に比べて大きい。内訳をみると、茨城県が農林業のウェイトが大きいのに対して、北茨城市では漁

業が大きい。

第二次産業は構成比が64.0%、特化係数が1.60と、茨城県の1.43をさらに上回っている。特に、非鉄金属や化学製品など、市内の工業団地などに立地する工場が属する産業が目立つ。

一方で、第三次産業は、構成比が34.1%、特化係数が0.58と、茨城県の0.69をも下回っている。

図表2-3 生産額、構成比、特化係数[35部門]

特化係数が1未満を反転表記

単位：百万円	全国		茨城県			北茨城市		
	生産額	構成比	生産額	構成比	特化係数	生産額	構成比	特化係数
農林業	11,544,407	1.19%	459,856	1.83%	1.54	2,998	0.83%	0.69
漁業	1,610,168	0.17%	21,709	0.09%	0.52	3,626	1.00%	6.03
鉱業	1,008,381	0.10%	25,750	0.10%	0.99	0	0.00%	0.00
飲食料品	35,889,350	3.69%	1,655,085	6.57%	1.78	10,062	2.77%	0.75
繊維製品	4,374,791	0.45%	60,912	0.24%	0.54	4,384	1.21%	2.68
パルプ・紙・木製品	12,829,560	1.32%	367,465	1.46%	1.11	9,240	2.54%	1.93
化学製品	27,486,950	2.83%	1,687,603	6.70%	2.37	60,730	16.72%	5.91
石油・石炭製品	16,920,170	1.74%	795,849	3.16%	1.82	1,761	0.48%	0.28
窯業・土石製品	7,155,929	0.74%	336,111	1.33%	1.81	1,856	0.51%	0.69
鉄鋼	25,314,030	2.60%	1,766,652	7.01%	2.69	8,186	2.25%	0.87
非鉄金属	7,330,007	0.75%	592,686	2.35%	3.12	51,045	14.05%	18.63
金属製品	12,484,448	1.28%	609,679	2.42%	1.88	9,242	2.54%	1.98
一般機械	30,378,490	3.13%	1,530,323	6.08%	1.94	13,347	3.67%	1.18
電気機械	15,832,089	1.63%	756,070	3.00%	1.84	7,719	2.12%	1.30
情報・通信機器	11,011,624	1.13%	131,380	0.52%	0.46	296	0.08%	0.07
電子部品	16,211,756	1.67%	319,716	1.27%	0.76	7,946	2.19%	1.31
輸送機械	53,016,318	5.45%	285,132	1.13%	0.21	5,354	1.47%	0.27
精密機械	3,722,693	0.38%	164,500	0.65%	1.71	0	0.00%	0.00
その他の製造工業製品	25,594,848	2.63%	1,105,405	4.39%	1.67	22,506	6.20%	2.35
建設	63,237,324	6.51%	1,473,133	5.85%	0.90	17,368	4.78%	0.73
電力・ガス・熱供給業	18,677,166	1.92%	761,152	3.02%	1.57	1,032	0.28%	0.15
水道・廃棄物処理	8,306,471	0.85%	195,903	0.78%	0.91	3,947	1.09%	1.27
商業	106,274,512	10.93%	1,376,244	5.46%	0.50	17,890	4.92%	0.45
金融・保険	41,586,785	4.28%	658,947	2.62%	0.61	5,141	1.42%	0.33
不動産	66,205,935	6.81%	1,376,604	5.47%	0.80	22,921	6.31%	0.93
運輸	50,744,400	5.22%	1,005,841	3.99%	0.76	12,156	3.35%	0.64
情報通信	45,935,957	4.73%	494,724	1.96%	0.42	2,001	0.55%	0.12
公務	38,537,877	3.96%	971,306	3.86%	0.97	16,904	4.65%	1.17
教育・研究	36,293,178	3.73%	1,100,370	4.37%	1.17	6,646	1.83%	0.49
医療・保健・社会保障・介護	50,211,397	5.17%	937,148	3.72%	0.72	13,108	3.61%	0.70
その他の公共サービス	5,030,634	0.52%	61,218	0.24%	0.47	542	0.15%	0.29
対事業所サービス	63,749,150	6.56%	979,428	3.89%	0.59	6,283	1.73%	0.26
対個人サービス	52,022,009	5.35%	983,300	3.90%	0.73	14,942	4.11%	0.77
事務用品	1,517,809	0.16%	37,875	0.15%	0.96	559	0.15%	0.99
分類不明	3,968,019	0.41%	103,315	0.41%	1.00	1,526	0.42%	1.03
産業計	972,014,632	100.00%	25,188,391	100.00%		363,265	100.00%	
第1次産業	13,154,575	1.35%	481,565	1.91%	1.41	6,623	1.82%	1.35
第2次産業	389,993,733	40.12%	14,462,478	57.42%	1.43	232,634	64.04%	1.60
第3次産業	568,866,324	58.52%	10,244,348	40.67%	0.69	124,008	34.14%	0.58

※特化係数とは、産業構造がどの分野に偏っているかを表すもの。茨城県、北茨城市の各産業の構成比を、全国の構成比で除したものである。

全体としてみると、北茨城の産業構造は、工業団地などに立地している一部の製造業を除いて、基盤主力産業といえるものは見当たらない。漁業も特化係数は高いものの、構成比が1.0%にとどまっている。第三次産業は、公務の1.17を除いて、特化係数が小さいのが目立つ。今後、復旧・復興の過程において市民の生活機能を重視するのならば、商業、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、対個人サービスなどの産業を振興する余地は大きいと考えられる。

### 産業別の特徴（図表2-4）

産業連関表をもとに、北茨城市の各産業が、茨城県と比較して、中間投入物として「拡大的か、退化的か」、「高付加価値生産か、低付加価値生産か」の

2軸で分類して特徴をみていく。

全体としてみると、全産業のうち65%が中間投入物として退化的であり、低付加価値産業に分類されている。

マトリックス別にみると、拡大的・高付加価値型の産業には加工型の製造業が目立つ。一方で、投入退化的・低付加価値型は、全体の過半数の産業が該当している。商業、医療・保険、介護、宿泊、その他の対個人サービスなどの非製造業・内需系産業の大半がこのグループに属している。

すなわち、工業団地などに立地している製造業は茨城県全体と比較しても付加価値の高い生産を行っているにもかかわらず、経済循環としてその果実を域内に取り込めておらず、市内のサービス産業などへの波及の度合いが弱いことがうかがえる。

図表2-4 茨城県と比較して、「中間投入物として拡大的か退化的か」、「高付加価値生産か低付加価値生産か」による産業別分類

	茨城県と比較して投入物として退化的			茨城県と比較して拡大的に中間投入	
茨城県と比較して高付加価値生産	金属鉱物 非金属鉱物 無機化学工業製品 石油製品 その他の金属製品 電力 自動車・機械修理 飲食店 事務用品 分類不明			耕種農業 畜産 石炭・原油・天然ガス 食料品 石炭製品 鋼材 鋳鍛造品 その他の鉄鋼製品 一般産業機械 特殊産業機械 その他の一般機械器具及び部品 事務用・サービス用機器 産業用電機機器 通信機械・同関連機器	
茨城県と比較して低付加価値生産	林業 繊維工業製品 衣服・その他の繊維既製品 製材・木製品 家具・装飾品 パルプ・紙・板紙・加工紙 石油化学基礎製品 有機化学工業製品 合成樹脂 医薬品 化学最終製品（除医薬品） プラスチック製品 ゴム製品 ガラス・ガラス製品 その他の窯業・土石製品 非鉄金属製錬・精製	非鉄金属加工製品 その他の電気機器 船舶・同修理 その他の製造工業製品 再生資源回収・加工処理 建設補修 水道 廃棄物処理 商業 金融・保険 不動産仲介及び賃貸 鉄道輸送 道路輸送（除く自家輸送） 自家輸送 貨物運送取扱 運輸付帯サービス	通信 情報サービス 映像・文字情報制作 医療・保健 その他の公共サービス 物品賃貸サービス その他の対事業所サービス 洗濯・理容・美容・浴場業 その他の対個人サービス	漁業 飲料 印刷・製版・製本 セメント・セメント製品 陶磁器 建設・建築用金属製品 公務 教育 娯楽サービス	

※ RAS 法と呼ばれる収束計算により推計した。

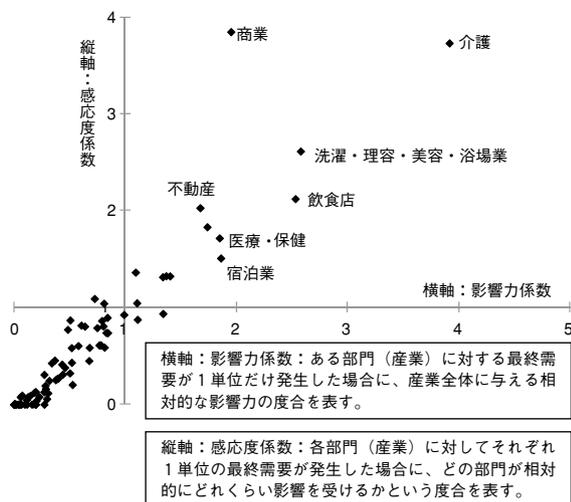
## 雇用の誘発は内需系産業が大きい（図表2-5）

最後に、産業と雇用との関係について、雇用誘発係数をもとにみていく。

影響力係数、感応度係数ともに、上位にあるのは、介護、商業、洗濯・理容・美容・浴場業、飲食店、医療・保健、宿泊業、不動産などの内需系産業が目立つ。

産業のサービス化が相対的に遅れている北茨城市では、今後の高齢化の進展とも相俟ってサービス産業のニーズは相対的に高まっていくとみられる。サービス産業を供給面から充実させていくことは、労働需要の創出とも整合的であることを示唆している。

図表2-5 北茨城市の雇用誘発係数  
産業別の影響力係数と感応度係数の関係



## まとめ：産業面からみた復興の方向性

1. 北茨城市の基盤産業といえるのは、工業団地に立地している製造業くらいしか見当たらない。しかし、グローバルな市場で行動する製造業を地域の側が能動的に振興する手段は限定的である。むしろ、付加価値の高い製造業の果実をいかに地域に循環させるかという視点が重要。
2. 市民の生活基盤、生活機能を充実させる観点からは、商業、教育、医療・保健、介護などのサービス業の振興を図る余地は大きい。
3. 北茨城市の高齢化率は茨城県平均よりも高いことから、医療・保健、介護、対個人サービスの充実、安心して北茨城市に住みたいというニーズとも整合的。
4. 製造業のほかに、「外貨」を稼ぐ産業として想定される宿泊業（観光業）は、茨城県全体と比較すると付加価値が低い。生産性の向上やイノベーションの余地があると思われる。
5. 上記2～4で述べた産業は、雇用誘発の面からも優位性があることから、産業政策だけではなく雇用対策としても有効。

以上のような問題意識をもちながら、次章では北茨城市内の事業者が震災からの復興にむけてどのような行動をとっているのかを取材した。

## 3. 復興に向けた事業者の行動

北茨城市にとって、観光業は重要な産業である。震災により、観光拠点が直接の被害を受けたり、震災後の自粛ムードのなか来訪者が減少するなど、観光業への影響は計り知れない。そうした状況のもと観光業に携わる事業者は、いかにして震災を乗り越え、これからの事業を立て直していこうと考えているのだろうか。二ツ島観光ホテルの取り組みを取り上げてみよう。

### お客様の声援が、再開を後押し

株式会社二ツ島観光ホテル 専務取締役 田口敬一さん

北茨城市の磯原海岸北部には、大小2つの岩石からなる二ツ島があった。大きな岩に茂っていた草木は今回の震災で崩落し、小さな岩は海中に没してしまった。この二ツ島の目の前に立つ二ツ島観光ホテルは、二ツ島を望む幻想的な景色と、新鮮さにこだわる地魚を使った自慢の料理で人気が高く、リピーターも多い。

宿のシンボルでもある二ツ島の被害に加え、ホテルにも大きな被害を受けた二ツ島観光ホテルは、大変な苦勞を乗り越えて、営業再開を果たした。それを後押ししたのは、これまで訪れてくれたお客様からの声援であった。



震災前後の二ツ島

### 建物被害は甚大、しかし人的被害はゼロ

地震は、甚大な物的被害をもたらした。宴会場の半分が冠水し、厨房設備や食器も損壊した。使えなくなった食器やタオルなど、トラックで48台分を廃棄、後片付けに6人で1週間ほど掛かった。建物にも影響があり、その修復にも莫大は費用が掛かってしまった。震災の直後は、あまりの被害の惨状を目の当たりにして、ホテルの営業を続けることはできないとも考えたそうだ。

幸い、お客様や従業員のけがなどの被害はゼロであった。通常、お客様は午後2時頃からチェックインし始める。しかし、地震当日は予約で満室ながら、地震発生時刻には、まだお客様は来館していなかった。そのため、お客様に被害が及ぶことは避けられた。また、従業員も被害を免れた。

### お客様の声に後押しされて

このホテルでは都内からのリピーターのお客様が多く、なかには、年に6回も宿泊に訪れる方もいる。震災後、そうしたお客様から多くの電話や、お見舞いが届いたそうだ。こうしたお客様から、営業の再開を希望する声が届き、田口さんは大いに勇気づけられたという。ホテル再開に向けて行動を起こすことができたのは、こうしたお客様からの声援があったからだと言っている。

復旧に向けた工事は、建物、水道、左官、ガスな

どすべて北茨城市内の業者をお願いした。これにより、ホテルの復旧もさることながら、地元業者の仕事にもつながると考えたからである。8月12日までに復旧工事を終え、営業再開にめどをつけることができた。9月1日からは、お食事処の営業を再開し、宿泊も10月から営業の目処が立った。



9月1日からお食事処が営業再開 左が田口専務

## 単なる復興ではなく、革新を目指して

二ツ島観光ホテルは、旅行予約オンラインサイトのお客様評価ランキングで、茨城の1位を獲得するほど評判が高い。特に料理の魅力を認める口コミが多い。常磐産の水産物を中心に、素材の良さを活かした料理が評価されたと考えている。しかし、福島原発事故の影響で、常磐産へのお客様の懸念も無視できない。今後は、品質を軸に各地から食材を選び、単に伝統的な日本料理だけにこだわらず、若い人の発想、様々な分野の調理技法を取り入れながら、常に革新につとめることを重視していく。

また、地元の二ツ島観光ホテル、としまや、山海館、磯原シーサイドホテルの4つの旅館・ホテルで構成している磯原温泉旅館組合の結束を強化し、北茨城市の観光による復興を期していきたいと考えている。

茨城県天心記念五浦美術館は震災により建物の外側にある設備などが大きく損傷し、長期間の休館を余儀なくされているものの、11月1日の再開にむけて着実に復旧している。休館中は「お客さまが来館できなければ、美術館から積極的に外に出向こう」という発想の転換により、震災前よりも高い密度で地域との関わりを深めている。震災の被害がどれほど大きかったのか、休館中にどのような取り組みをしているのかについて、吉川館長に伺った。



## 震災をきっかけに地域との関わりを深める

茨城県天心記念五浦美術館 館長 吉川常英さん

### 震災による被害と復旧の状況

茨城県天心記念五浦美術館は、東日本大震災による被害により10月までの長期間にわたって休館を余儀なくされている。

美術館の建物の被害は軽微で、展示作品も無事だったものの、美術館の建物の外にある設備などに大きな被害を受けた。

駐車場下に埋設されている浄化槽に亀裂が入り使えない状態になったこと、さらに、エントランスホールへのアプローチ道や敷地内散策のための遊歩道など、各所に地割れや地盤沈下が起こり、ポー

リング調査まで必要になったことが大きい。

被害総額は約1億5千万円にもおよび、新たな予



11月1日の再開にむけて、本格的に復旧工事が始まる

算措置を講じなければ復旧できない状態になった。

復旧工事に伴う業務は美術館における日常業務の範疇外のこともあり慎重に対応することなどの事情も重なった。

## 美術館が外に飛び出す

美術館の休館中は、「お客さまが来館できないならば、美術館からお客さまのところへ出向こう」という発想で行動している。

学芸員は、これまでも講座や講演会の開催などで対外的な活動も行なってきたが、震災により館内での仕事が減少したのを好機として、以前にも増して、積極的に地域との関わりを深めることになった。

具体的には、第一に、「美術普及サポートプログラム」を実施した。

「出前授業」では、小中学校などに出向いて日本画の鑑賞方法を教えたり、実際に手を動かすワークショップを行なっている。

当館が企画制作した「日本画トランク」という館外貸出用の教材キットを使い、児童・生徒に日本画に対する興味・関心を持ってもらうことが狙いである。

出前授業は、学校の先生と協力しながら進めていくが、美術教育に慣れていない学校の先生が二の足を踏むことがある。そこで、先生方の研修会に出向き、日本美術を肌で体感していただく機会も設けている。その他に、学校の美術部を対象にする講座を開くなど、受講者の属性に応じてプログラムの内容をきめ細かく設定した。

第二に、「我が家に眠る日本画活用相談会」を開催した。

「飾ってあった額が落ちてしまったので修復が必要か」、「地震のあとに我が家の絵を見たら画面に亀裂が入っていた」など、一般の方々からの美術品の保管や修復に関する質問を学芸員が解決する。7月30、31日と8月27、28日の2期にわたり県北生涯学習センターで開催した。

全体として、震災をきっかけにして、地域と美術館との関わり合いが深まっている。さらに、ここで関わった人たちが、美術館を身近に感じ、新しいファンとして再開後に来館してくれることを期待している。



美術普及サポートプログラムの様子

## 11月1日の再開を地域の起爆剤に

再開日が11月1日に決まったことで美術館職員の士気も上がっている。

再開最初の企画展は「没後70年 木村武山の芸術」で、笠間に生まれ日本画の近代化を推し進めた木村武山の初期から晩年までの代表作約70点を展示するこれまでにない大規模な展覧会である。忘れかけた郷土作家の作品を通して芸術に対する理解を深めてもらうと同時に、美術館の再開を地域の起爆剤と位置づけたい。

予算が削減されていく中で、単に作品を展示し来館者を待っているという受け身の態度では、これからの美術館「経営」は務まらない。

敷居が低く、分かりやすい展覧会構成、作家の言葉や思いをダイレクトに伝える展示、子供たちに興味・関心を持ってもらう仕掛けや工夫を考える一方、ファミリー向けの広報などにも力を入れていく必要がある。また、美術館だけでなく、周辺の自然環境も魅力の一つとしてPRしていきたい。

福島第一原子力発電所の事故の影響により、この夏の北茨城市内の観光産業は厳しい状況に陥った。この問題に対して、個々の事業者が自らの手で打開策を講じるのは不可能であり、速効性のある対応策も見出しにくい。

一方で、少し長い時間軸でみると、北茨城の新しい観光資源や地場産業を育てようという動きが震災前から続いている。原発事故が収束しない限り前向きな行動が取りにくいなかで、事業者は何ができるのか。今年2月に茨城県郷土工芸品に選ばれた「五浦天心焼」の普及・振興の取り組みについて注目した。



## 五浦天心焼を北茨城の新しい観光資源へ育てる

天心焼研究会 会長 浅野健治さん（陶芸家）（左）

事務局 武子能久さん（魚の宿まるみつ 支配人）（右）

北茨城での窯業の歴史は古く、1728年（享保13年）の文献に記述がみられる。笠間焼よりも50年ほど前に、北茨城で陶器が作られていることになる。ただし、この地域は天領、水戸藩、棚倉藩などの領地が入り組んでいたことから統一した産地が形成されなかった。

その後、近代から現代にかけて、北茨城の窯業は瓦や植木鉢、陶管などの工業用陶器の産地として発展したものの、昭和後期にかけて縮小期を迎えた。

### 蛙目粘土の特徴

この地域で産出されるのは、蛙目粘土（がいろめんど）と言われる。蛙目粘土は、いわきから日立に至る常磐炭層の下にあり、湿ったこの粘土に光を当てると石英の粒がカエルの目が光るように見えることから蛙目という名前がついた。

蛙目粘土は、一般的な陶芸用粘土に比べて、きめが細かく表面が美しく仕上がり、成形時の磨きをかけると良い光沢が得られること、乾燥収縮が大きく、ロクロ成形では薄手の製品など小物に適していること、酸化焼成と還元焼成の中間で赤みの火色を呈すること、素地に含まれている鉄分の含有量が約3%と他産地より多いことなど、全国的にみても珍しい性質を持っている。

### 五浦天心焼が茨城県郷土工芸品に指定

1994年、北茨城市商工会は、工業技術センター窯業指導所などの協力を得ながら、北茨城の窯業の再

興を目指そうと動きだした。北茨城市にゆかりの深い岡倉天心にちなんで、今では「五浦天心焼」として商品化を実現している。

2009年からは、武子能久さんや陶芸家の浅野健治さんをはじめとする7人の窯元たちでつくる「天心焼研究会」が主体となって、地域の伝統文化の継承を目指している。

天心焼研究会の活動の成果として、2011年2月に、五浦天心焼は茨城県郷土工芸品に指定された。北茨城の窯業の独自性に加えて、これまでに行なってきた普及活動や技術継承をはじめとする品質保持、新たな製品開発への姿勢が評価された結果だ。

ところが、茨城県郷土工芸品への指定の次のステップとして五浦天心焼をどのように売り出そうかと考えていた矢先に、震災と原発事故が発生した。

### 五浦天心焼のこれからの振興の方向性

第一に、焼き物の産地が沢山あるなかで、いかに五浦天心焼を差別化できるか。

陶芸家の浅野健治さんは、鮫肌（さめはだ）釉を用いることで、五浦天心焼の独特の質感を表現しようとしている。「現在の作陶の技術を使えば、類似した風合いを表現することは可能です。しかし、それでは伝統技術の継承とは言えません。文献等の資料がないために、オリジナルの風合いを再現するには、採掘された陶片などを参考にしながら、試行錯誤を繰り返すしかないのです」と話してくれた。



浅野健治さんの作品。鮫肌の独特の質感が特徴。



浅野さんが試作した刻印。六角堂にちなんで断面が六角形になっている。

第二に、どのように販売していくか。

伝統技術に固執しすぎて従来の技法を追求するだけでは、お客様の満足は得られない。消費者に売れる陶器をつくらなければ、作陶活動も持続できない。そのためには、デザイン、焼き方、意匠、マーケティングなど、消費者の目線にたった工夫をすることが求められている。

陶器のデザインや用途は、作家だけの発想では限界があるので、異分野の人たちと交流することで常に革新性を意識する必要がある。

武子さんと浅野さんは、五浦天心焼の基準を満たした陶器には刻印をつけて、一目で「五浦天心焼」であると分かるようにすることも考えている。

今後、六角堂の再建や映画「天心」の制作・上映など、社会の耳目が集まる機会を活用して、五浦天心焼の普及宣伝に力を入れていく。

原発事故がいつ収束し、観光客がいつ北茨城に戻ってきてくれるかは分からない。しかし、何もしないでその時を待つのではなく、今だからこそのできる着実な取り組みが復興につながっていく。



五浦天心焼の作品は、各作家のギャラリーのほかに「郷土物産センターてんごころ」で販売されている。また、市内で行われるイベントなどで紹介されている。



「郷土物産センターてんごころ」の店内

老年人口割合が25%超と県平均の22%を上回る北茨城市では、高齢者の生活をどのように支援していくかが課題となっている。昨年度、北茨城市商工会は「お買い物代行・行商サービス事業」を試行して、需要がどの程度あるのか、時間帯や場所などにどのような特徴があるかなどの分析を行なっている。加えて、震災後は、被災者への生活支援の役割も付加された。一方で、行商や配達などのサービスがきちんと収益を確保し持続可能なものなのかという疑問もつきまとう。

そこで、市内で独自に配達サービスを行なっている事業者にその内容と意義を聞いた。なお、ここでいう「配達」とは特定の客の注文を受けて運搬して行くサービスを指し、「行商」とは顧客のいそうな地域で、商品を運搬しながら販売する方法のことをいう。

## 人助けの使命感が支える配達サービス

山野辺商店 山野辺洋子さん

山野辺商店は、洋子さんの夫が3代目の店主で、北茨城市華川町の茨城県道10号線沿いに店を構えている。今は、事実上、洋子さんが店の切り盛りをしている。

北茨城が炭鉱の街として栄えていた昭和40年代には、周辺の炭鉱住宅の住民を主なお客さんとして、食料品や日用品を販売していた。洋子さんが嫁いできた昭和40年当時は炭鉱とともにお店の商売は繁盛したものの、炭鉱が閉山して数十年経過した現在では、周辺住民の高齢化も進み、近隣の顔見知りの住民が利用している程度である。

確かに、現在は、単にモノを売るとい商店としての機能は低下したかもしれない。しかし、話しを聞く中で、もう一つ、別の役割も見えてきた。

### 配達サービスをはじめて30年以上

配達を始めたのは、昭和40年代後半から昭和50年代前半くらいと、洋子さん自身の記憶も定かでないほど前から、少なくとも30年は行なっている。きっかけは、店頭での販売が振るわなくなったこと、お客さんから依頼されたこと。

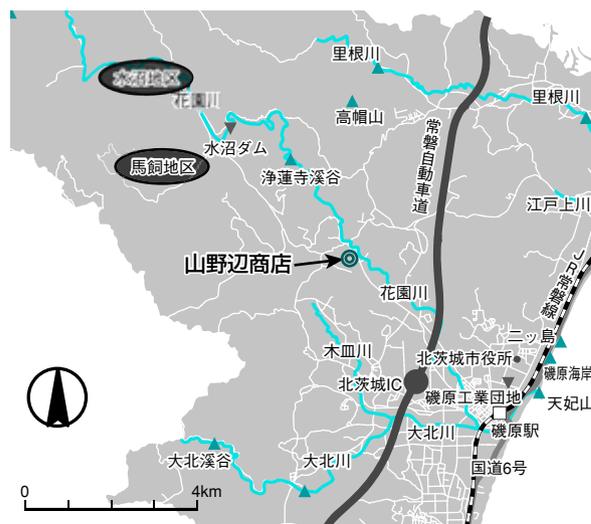
現在の配達日は、火曜日と木曜日の週2回。配達する品目は惣菜や揚げ物などが中心で、野菜はお客さんが自分の畑で作っているので配達のニーズはなく、ハム、惣菜、ポテトサラダなどの注文が多い。

前日のうちに決めたメニューを配達日の午前中

につくる。その他に必要なものは前回の配達時に依頼されるか、または配達の前日までに電話で連絡がある。

配達には午後2時20分ごろに洋子さん自らが軽貨物車を運転して出掛ける。配達エリアは、火曜日は馬飼（まかい）地区、木曜日は水沼地区と決まっている。いずれも店から車で10分程度の距離である。お客さんは延べ10人くらいで、一人暮らしのお年寄りが多い。

1回の配達での販売金額は、1人あたり7～8千円と、店頭での販売では考えられないほど高く、注文されたものを販売するので商品のロスがなく効率がいい。しかし、手間がかかり、決して儲かるも



のではない。これまでとは異なる場所に行くようにお願いされても、体力や時間の制約から新しいルートを作るのは現実的には難しい。いま配達している場所に別のお客さんが来てくれるような仕組みになればやりやすい。

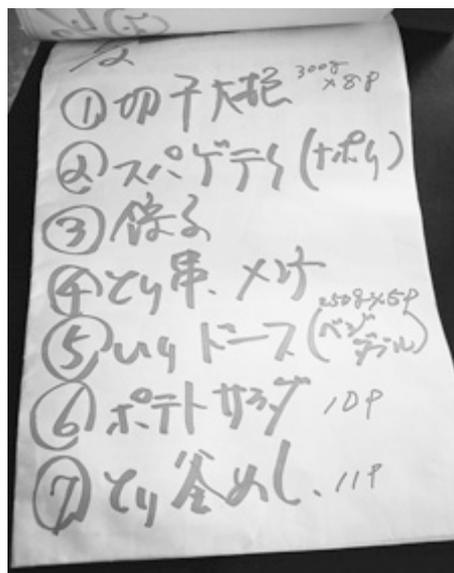
### 夕方はおしゃべりに花が咲く

配達先のお客さんとお茶を飲んでおしゃべりをして4時前にお店に帰ってきたあとも、洋子さんには大事な「仕事」が待っている。

山野辺商店には夕方になると、近所のお年寄りたちが集まり、ちょっとしたコミュニケーションの場になっている。買い物ついでにおしゃべりするというよりは、おしゃべりのために店に集まっているように見える。

「配達から帰り、夕方から、おじいさん、おばあさんの相手をするのは、疲れてうっとおしくて仕方ないよ」そう憎まれ口を叩きながら満面の笑みを浮かべる姿は、買い物の足のない高齢者への人助けと、近所のお年寄りの集まるお店を切り盛りすることを楽しんでいるようだった。

「頼まれているうちは、やらないとね」素朴な使命感が彼女の行動を支えている。



翌日つくるメニューをメモ書きしている。この日はスパゲティ、ポテトサラダなど。



夕方になると、近所のお客さんが店に集まり、「井戸端会議」が始まる。奥が山野辺洋子さん。

北茨城市で通所介護施設を運営するNPOウィラブ北茨城では、高齢者のみならず、障がい者、障がい児も対象として生活をサポートする活動を行っている。その経験を活かしながら、震災後の被災者支援、避難した住民コミュニティの再構築などに取り組んでいる。

## 地域が居場所・エイジング・イン・プレイスの実現を目指す

特定非営利活動法人ウィラブ北茨城 代表 高松志津夫さん

### 介護保険を超えた在宅福祉サービスを提供

ウィラブ北茨城は、介護保険制度の枠組みでは高齢者の尊厳を保ちながらその生活を支えていくことはできない、との思いから設立された。『困ったときはおたがいさま』を会の理念に据え、高齢者や

障がい児、障がい者に対して、介護保険制度の範疇を超えた在宅福祉サービスを提供している。

活動は介護のみにとどまらず、事務所所在地である北茨城市の地域づくり、地域の福祉拠点づくりにも及ぶ。

現在の事業所である「あじさいの杜あやとり」は、高齢者を対象とする通所介護事業所としてスタート、会の理念に則って、次第に地域との関わりを深めながら、子供、障がい児、障がい者も対象とするごちゃ混ぜ福祉の拠点として地域のなかに溶け込む活動を展開している。

## 震災直後の対応

震災直後は、ライフラインの分断などに伴いデイサービスセンター「あじさいの杜あやとり」の事業運営を一時停止し、近隣の高齢者やその家族を受け入れた。また北茨城市の被害状況を、画像とともに全国のボランティア団体などに配信した。これに対して全国からは支援物資が寄せられ、市内の介護事業所や、避難所に対して提供することができた。

## 集会所を利用したコミュニティ再構築

北茨城市では、津波により約250世帯が被害を受けた。そのうちの約100世帯は、空いていた雇用促進住宅に入居することとなったが、世代も旧住所もばらばらで、全く面識のない住宅地が形成された。

住民は避難所での共同生活から逃れ、やっとプライバシーを確保できた。すると、近隣の住民同士で挨拶もしない、互いに知らんぷり、という異様な光景が見られた。そこで、住民同士のつながりを確保するため、集会場を核に住民同士が語り合ったり、コンサートを開く、温泉に旅する、夏祭り等を仕掛けた。こうしたことで住民同士のコミュニティ構築を促してきた。

避難による転居と、それに伴うコミュニティの再構築は、今後、東北各地でも問題となるだろう。その先鞭をつける取り組みといえる。

## 息の長い支援と自立促進

現在、集会所の活用は、盛り上がり後の内省の時を迎えている。長期にわたる復興に向けて、活動を継続できるのかという不安、被災住民のなかに見え隠れする「あれも・これもやって」という避難所心理をどうやって解消していくか。じっくり時間をかけながら、自立を促す介護の経験が生きるころでもある。

## 地域が居場所・エイジング・イン・プレイスの実現

エイジング・イン・プレイス、今住んでいる場所で年老いていく。ウィラブ北茨城は、従来からこれに取り組んできた。震災により、あらためてこの考えに共感する人も出てきている。その実現に向けて、一歩ずつ進んでいきたい。



集会所での夏遊会の様子

## 4. 北茨城の復興の方向性について考える

「復旧」を、壊れた物や乱れたものがもとの状態に戻ることに、「復興」を、一度衰えたものが再び勢いを取り戻すことと定義すれば、新しい北茨城は、単に震災前の姿に「復旧」させるだけではなく、高齢者が増加する社会にフィットした「復興」を目指す必要があるだろう。

北茨城市の人口予測をみると、2020年には2010年比で総人口が約10%減少する一方で、老年人口、特に75歳以上人口は10%以上増加する。

北茨城市の人口の見通し（資料：社人研）

（単位：人、％）	2010年	2015年	2020年	2025年
総人口	47,368	44,980	42,377	39,741
年少人口	5,810	4,769	3,976	3,430
生産年齢人口	29,266	26,630	23,663	21,138
老年人口	12,292	13,582	14,740	15,174
75歳以上人口	6,549	7,001	7,443	8,415
総人口指数	100.0	95.0	89.5	83.9
年少人口割合	12.3	10.6	9.4	8.6
生産年齢人口割合	61.8	59.2	55.8	53.2
老年人口割合	25.9	30.2	34.8	38.2
75歳以上人口割合	13.8	15.6	17.6	21.2

こうした社会を維持するためには、どのような産業を育てていけばいいのか。短期的な事象にとどまらず、長期の視点が求められる。以下では「長期と短期」、「産業と暮らし」という二つの軸から問題提起し、北茨城の方向性について考えていきたい。

想定される課題

	産業	暮らし
長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業に加えて、他の基盤産業の育成</li> <li>・サービス産業化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化への対応</li> <li>・生活機能の拡充</li> <li>・防災</li> </ul>
短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発問題への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者のコミュニティの形成</li> </ul>

### 産業振興の方向性

産業振興に取り組む際には、1.基盤産業は何か、2.域外から所得を得ることができる産業を地域が能動的に育成できるか、3.地域内の経済循環の形成は可能か、という視点が重要と考えられる。以上の点に即して北茨城市の産業をみると、現状、基盤産業と言えるのは製造業しか見当たらない。しかし、製造業はグローバルな市場で行動しており、地域の側が主体的に働きかけることは難しい。企業の立地行動が国際化するなかで、新たな企業立地にも期待しにくくなっている。長い目でみれば、別の基幹産業も育てるべきだろう。

域外から所得を獲得できる産業として観光業（宿泊業）が想定しうる。しかし、2章の産業連関分析によれば、北茨城の観光業は茨城県平均より付加価値の面で劣後している。二ツ島観光ホテルのように、単なる復興ではなく、絶えず革新していく姿勢が求められるのではないかと。

地域内の経済循環の観点からは、サービス産業の育成が急務であろう。市内産業のサービス化が遅れているからこそ、高齢者が増加する社会のニーズにマッチした供給サイドの振興が必要と言える。

### 原発問題に対抗する短期的な解は見当たらない

取材では「原発事故が収束しない限り、全く先が読めず、やる気も起きない」という声をよく耳にした。確かに、個々の事業者が原発問題に真正面から対抗する手段は見当たらない。

筆者は、現在、北茨城市の観光業や漁業が置かれている環境は、2008年のリーマン・ショック直後に製造業が直面した「需要の蒸発」に似ていると考えている。当時の経営者は、人材教育や生産工程の見直しなど平時ではしたくても手が回らないことに力を注ぎ、次のチャンスに備えた。北茨城の観光業

や漁業でも同じ発想に立てないだろうか。

五浦天心焼の観光資源化への取り組みや、五浦美術館の休館中における地域とのコミュニケーションの強化は、すぐに目に見える形で効果や見返りがあるとは言えない。しかし閉塞感が漂うなかでは、「動く」ことで人と人との間に摩擦を起こすことこそ、今、必要なことだろう。

二ツ島観光ホテルへの取材中、営業再開の問い合わせが経営者の携帯電話にひっきりなしにかかってきた。お客さまは見捨てるどころか、情報を欲しがっているのだと実感できた。原発事故が収束しないなかで、個々の事業者がリアルタイムで切れ目のない情報や自らの考えを、ソーシャルメディアなどを通じて発信していく余地は大きいと思われる。

### コミュニティは防災と高齢者支援を軸に

震災直後の初期対応では、自衛隊が捜索活動に当たっていたために、支援物資の配布などに手が回らなかった。それを代替したのが行政と市民であった。普段から両者の間に良好な関係が築かれていたからこそ、緊急時でもうまく機能したという声を聞いた。通信手段に制約があり指揮命令系統も不十分ななかで、誰に頼まれるのでもなく、市民が自分のできる役割を果たしたという。

これは震災時の単なる美談にとどまらず、高齢者向け配達サービスや高齢者福祉、被災者支援のケースでも同様だ。すなわち、対価や見返りの報酬を過分に求めない市民の行動は、突き詰めれば、北茨城を良くしたい、北茨城に住み続けたいという素朴で小さい使命感によるものといえる。

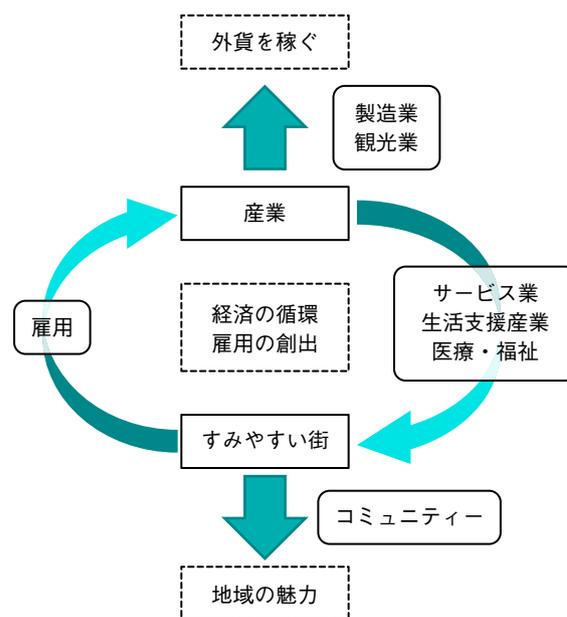
震災を契機として、こうした善意を束ねることでコミュニティを強くしてはどうだろう。

### 高齢者・被災者への生活支援は、市場をつくる ところから

高齢者や被災者支援のサービスは、総論で需要が

ありそうだと分かっている、各論になると上手くいかないことも多い。まずは、最小限の公的な資金を活用して市場を作り出すことからはじめ、試行錯誤を重ねながら、細かいノウハウを蓄積する方が早道ではないだろうか。

公平性を重視せざるを得ない行政の行動に制約があるならば、細かいところまで目の行き届くNPOなどの実務家に思い切って任せるといった対応を考えてもよい。北茨城に限らず被災地共通の課題としてソリューションを提供することも可能だろう。



### 被災地復興のモデルケースへ

高齢社会に整合した産業の育成が雇用の創出とともに地域の経済循環を生み出し、防災と高齢者支援を軸としたコミュニティの創出が住みやすい街、安全な街につながれば、それは復興のモデルケースと言えるはずだ。

「震災や津波はつらい経験だったけど、それをきっかけに街がよくなっていった」

北茨城は、10年後にそう思わせる被災地復興のモデルケースを目指してはどうだろうか。

(粕田・萩原)